

平成 20 年度第 1 回大竹市事業評価監視委員会 審議概要

日 時：平成 20 年 10 月 17 日(金) 14:00～17:00

場 所：大竹市役所 3 階大会議室

出席委員 (8 名)：池田、木谷、島、田中、谷岡、中村、松川、村上

1. 大竹市長あいさつ

2. 自己紹介

委員改選後、初めての委員会のため、委員の自己紹介を行った。

また、職員の自己紹介を行った。

3. 委員長選出

委員改選後、初めての委員会のため、委員長及び委員長代理を選出した。

委員の互選により、島委員が委員長に就任した。また、委員長代理に松川委員が就任した。

4. 事業評価監視委員会の概要について

事業評価監視委員会の概要について、事務局が説明した。

5. 委員会の進め方について

今年度第 1 回目の委員会で各評価事業の説明及び質疑を行い、次回の委員会において、各評価事業の対応方針(案)に対する委員会としての意見のとりまとめを行うことを決定した。

6. 審議概要

(1) 紫外線処理施設導入事業

○事業説明：上下水道局長、上下水道局工務課工務係長

○審議概要

A 委 員 佐伯町の浄化槽からの汚水による水質への影響は考えられるか。

上下水道局 上流域の污泥処理施設からの汚水の流入も当然考えられるが、廿日市市の佐伯町からの汚水については、下流域に渡の瀬ダム、弥栄ダムという人工の湖沼があるので、直接流れてくるところよりは水質への影響が少ないと思う。

現在も原水の水質検査を行っており、現実的には 1 回も基準値を超える水質汚濁が出たことがないということはないが、通常時では問題ない。

A 委 員 小瀬川に流れる水質は検査していないのか。集落排水で処理ができているのか。

上下水道局 今はまだできていない。

A 委 員 それでは直接的に排水が出ることがあるのか。汲み取りではなく浄化槽か。

上下水道局 現在、浄化槽を整備しているところだと思う。元々は汲み取りで全て大竹市に運搬し、処理していたが、廿日市市と合併した際に廿日市市で処理するようになった経緯がある。

A 委 員 栗谷も下水道の整備は進んでいるのか。

B 委 員 栗谷は農業集落排水である。広原地区と奥谷尻地区と谷和地区は合併処理浄化槽である。

上流域に産業廃棄物の施設ができ、渡の瀬ダムも緑色で、泡が出ているが、水質検査の結果は、別に異常ないということである。

- クリプトスポリジウム対策としては、他の処理方法もあるが、紫外線が一番良いのか。
- 上下水道局 平成8年の国の暫定指針で、緩速ろ過、急速ろ過、膜ろ過が基本的な処理方法として出された。
- ただし、これらの処理方法は大竹市でも検証しているが、高い建設費、維持管理費がかかり、用地も必要となることから、どこの事業体も整備できなかった。紫外線処理がクリプトスポリジウムに対して効果があるということで、平成19年3月30日に紫外線処理施設を水道で使ってもいいという国の通知が出た。これによって各自治体がクリプトスポリジウム対策として紫外線処理施設を整備する動きが出ている。
- 委員長 平成19年3月ということで非常に新しい施設である。実際に実施している他県の例はあるのか。
- 上下水道局 現実には、国からの通知以前から効果があるということはわかっており、海外ではすでに紫外線処理を導入している。下水道は塩素処理より紫外線処理の方が効果があると言われており、また、飲料メーカーは味が変わらないということで、殺菌処理に紫外線処理を使っている。
- 水道は法律の中で事業をしており、国から認めてもらわないと消毒方法としては本来使えないのだが、平成16年に実施している自治体は先んじてやっている。近隣では、廿日市市の佐伯地区の簡易水道、山口県の防府市や下関市の水道局も紫外線処理施設の導入について検討をしていると聞いている。
- C 委員 水需要の動向について、需要が増えると判断しているが、どうやったら増えていくのか。何を基準に増えていくと判断したのか。
- 上下水道局 水道の場合、まず将来的に人口が増えそうな開発、今後予測される開発、例えば晴海の埋立地や東栄の工業団地、大願寺山の開発があるが、そうした開発による増加分を累計して、平成19年度の実績に追加したものがこの数字となっている。
- C 委員 人口減少とうたっているが、それと相反して需要が増えている。晴海とか東栄とか大願寺山では人口的にはそんなに増えないと思うが。
- 工業用水がもっと増えると踏んでいるのか。晴海等に工業地域を整備して工場を誘致するために、工業用水がもっと必要になるということか。
- 上下水道局 それも多少はある。当然、晴海地区とか東栄地区は、そういう需要の増も見込んでいる。ただし、住宅地も大願寺山などで増えるので、人口減と増のカーブがどうなるかということはあるが、現在の予測は平成19年の実績に、今後の増加分を積み上げたものである。
- D 委員 利用者の増加も、今後の地域開発予定を考慮しているということか。市の人口は減少傾向にあるのか。
- 上下水道局 現在の人口予測では、給水人口は平成22年をピークに、それ以降下がっていく。
- C 委員 将来的に工場等を誘致したいと思ってのことか。
- 上下水道局 それもあるが、新たな土地ができていることに対して、これだけの水が必要となるということである。
- C 委員 誘致するのに水は心配ないと言うための水量は確保するということか。
- 上下水道局 そうである。
- D 委員 仮に水需要が増えない場合、事業費は変わらないのか。それとも大きく変わるのか。
- 上下水道局 変わらない。
- D 委員 人口によって事業費等が大きく影響するのであればこの点は非常に大事だが、変わらないのであれば設備の必要性だけの判断でいいのではないのか。
- また、汚染のリスクがレベル3とあったが、リスクレベルは国の指針により決められているのか。
- 上下水道局 そうである。リスクのレベルは国の指針により決まっており、そのリスクレベルに応じて対策をとることになる。
- D 委員 他の自治体でレベル3と評価されて、設備を設置されていないところはあるのか。
- 上下水道局 紫外線処理施設というのは平成19年3月に認可された施設であり、まだ対策ができていないところはある。他の方法では、事業費や維持管理費の問題でなかなかできなかったという実態がある。

- D 委 員 それは大竹市の場合か。
- 上下水道局 他の自治体についてもそうである。
- D 委 員 日本全体で最近紫外線処理施設が認められて、動き始めたということか。
- 上下水道局 クリプトスポリジウム対策をとらなければならないというのは、平成8年の暫定指針で示されているので、保健所等からも早く対策をとりなさいとの注意、指導はあった。
- 委 員 長 最近は気候変動で、大雨が降ったり、日照りが続いたりということがあり、水質はかなり変わってくる。そういったものを一定に維持管理するのが上水の役割であり、そこでどうしたらいいかということになれば、やはりお金をつぎ込まなければいけない。そうした中で、費用の少ないもので効果があるものを選んでいく方法をとられるべきである。
- D 委 員 この委員会は何を審議するのかよくわからない。これはやらないといけないという方針が出て、最近になって安い投資で効果のある設備が出た。大竹市ではこれだけ水の需要があるから、これだけ費用がかかる。水の需要が変わっても、事業費は変わらない。
- この委員会で、例えばまだ時期が早いとか、そういう話ではないわけでしょう。
- 上下水道局 私達からすれば認めていただきたい。
- D 委 員 この委員会で何を決めていくのか。もう方向性が決まっているのではないか。
- 上下水道局 改めて事前評価について説明する。この事業は、大竹市から国に要望する新規事業で、新規事業を国に認めてもらう、補助金を認めてもらうためには、この委員会で問題ない、この事業をやってもいいという回答を得る必要がある。
- A 委 員 補助金はいくらもらえるのか。
- 上下水道局 4分の1である。
- E 委 員 この設備は国産か。
- 上下水道局 どちらもある。それについてはいろいろな条件を付けた中で、応札された方の条件次第ということになってくると考える。
- 委 員 長 まだ先の話だが、どれだけの紫外線照射でどれだけの水量に対して効果があるかということを把握してから導入された方がいい。
- 上下水道局 国が示した照射量などの施設基準があり、それを確認するようになっており、その点についても対応する。

(2) 大竹市公共下水道事業

○事業説明：上下水道局工務課長

○審議概要

委 員 長 残りの事業はあとわずかと思われるが、残りの事業を実施するとすればあと何年を計画しているのか。

上下水道局 下水道の管渠の布設については、現在、小瀬川の上流の木野地区へ設置しており、あと1年で終わる。これが終われば、防鹿地区への設置が計画に入っている。

大願寺山地区、晴海地区については、こちらを開発する業者で整備していただき、整備されたものを市が受け取るという形になる。

面的な整備はそれくらいで終わるのだが、処理場及び管渠施設は昭和35年から整備しており、これらの古くなった施設の更新が今後も続いていく。すべての事業が終わる年度というのは、限りなく将来ということになる。

委 員 長 下水道事業でいえば、更新をどうやっていくのか非常に大切である。

最近、海水の中に硫黄分が多い。それによりセメントが溶けてしまう。今の下水管はヒューム管か。

- 上下水道局 最近塩ビ管に替わっている。古い管はヒューム管である。
- 委員長 ヒューム管は表面がぼろぼろになり、横に流れ出すということが各地で起きている。
- A 委員 塩ビ管にはどれくらい替えているのか。
- 上下水道局 現在使っている管は全部塩ビ管だが、これまでの管はヒューム管である。
- A 委員 ということは、それを直す事業がまだまだあるということか。
- C 委員 下水処理場のランニングコストとしては、市はお金を出していないのか。私のごみ処理の研究会をやったときも、現場の方は「早く施設を替えてくれ」と言っているが、「お金がないから待て」ということで、その結果ずっと老朽化したままだということであった。
- 上下水道局 現在、処理場の運営については、下水道の使用料により施設の運転と更新関係の計画を立てているが、十分な施設の更新は思うようにいっていないのが現状である。
- B 委員 処理済みの汚泥は農業の肥料に回しているのか。
- 上下水道局 そうである。大竹市の場合は、コンポスト化といって、専門の業者で堆肥化してもらい、販売されている。
- C 委員 それは全部か。
- 上下水道局 全部である。
- B 委員 松ヶ原地区は公共下水道の処理区域外になっているのか。
- 上下水道局 今は区域から外し、合併処理浄化槽での整備ができるように変更している。
- B 委員 合併処理の整備をしている家屋は何%くらいあるのか。
- 上下水道局 公共下水道の整備区域から外したときに、合併処理の補助金の枠を増やして整備を進めているので、早いペースで切り替えが進んでいると思うが、この場に資料を持ち合わせていないので、次回の委員会で報告させていただく。
- B 委員 これは継続である。
- 副市長 大竹市の場合は、汚水処理先行でこれまで公共下水道事業を進めてきた。最近の気象状況等を考えると、これからは雨水対策が大きく求められると思う。下水道の汚水については今からは維持管理が主になると思うが、雨水対策については、汚水処理を先行したために逆に進んでいない。
- 大竹市全体が埋立地であり、満潮のときは海より低いという地域が多く、特に大竹駅前から白石にかけての合流地域の合流改善、新町のポンプ場、小島の雨水ポンプ場、御幸のポンプ場等々、雨水対策が今から大きなウエイトを占めてくると思う。
- F 委員 費用対効果分析について、費用の算出はなかなか難しいと思うが、これは何か基準があるのか。高いのか安いのかわからないので、どういう基準でやっているのか、素人にもわかりやすく教えてもらいたい。
- 上下水道局 今回の費用対効果分析の資料は非常にわかりにくいですが、日本下水道協会から下水道事業における費用効果分析マニュアルが出されている。
- 今回の算出方法は、現在価値比較法という方法である。わかりやすく言うと、昭和35年度の事業開始から最終目標の平成27年度までの公共下水道事業の全ての事業費を年度割りして、それらを全て平成20年の現在価値に換算したものが費用対効果の総費用という考え方である。
- また、平成21年度以降は今後想定される事業費を仮定し、事業完了後50年間の維持管理費も仮定して、総事業費に含めている。そのため、あくまでもシミュレーションであり、厳密に言えばこの総事業費は正確なものとは言えないかもしれないが、マニュアルに基づいており、委員会の資料とさせていただいている。
- F 委員 そのマニュアルはどこが出しているのか。

- 上下水道局 日本下水道協会が出している。下水道協会が出しているの、下水道本位ではないと言われるかもしれないが、一般的に日本全国で行われている下水道事業の費用対効果分析は、すべてこれによって行われている。
- B 委 員 大竹というのは一時間あたりの降雨量も多く、雨水対策は大切だと思う。
- 委 員 長 計画にある5つのポンプ場が全て完成すると、今のところの雨水対策はできるということか。
- 上下水道局 国の時間雨量での補助基準があるが、49.7ミリである。それ以上の雨量になると・・・。
- A 委 員 遅く作るほどいいものができるのは確かである。それまでに被害に遭うかどうかは別にして。

(3) 大竹駅東口広場（市道駅小島新開線他2路線）整備事業

○事業説明：都市環境部長，都市計画課長，都市計画課計画整備係主任技師

○審議概要

- F 委 員 社会情勢の変化だが、平成6年と比較して対象地の人口が12%の減、費用の変化が1.9倍の増、便益は53%落ちている。便益と人口が下がり、それに対して費用が上がっている。この点からみれば、住民の利用価値が少ない。地区住民は自由通路ではなく、橋上方式を要望している。自由通路方式をとられた考え方が、私ども利用者側にとってよくわからない。人口が減少し、利用者が減り、便益が少なく、その上に費用が増大するということは、この事業の正当性や根拠が成り立ちにくい。

また、事業費の30億円だが、30年計画で払うのか40年計画で払うのかかわからないが、これに対する資金計画はどうなっているのか。どの程度毎年払っていくのか。

対応方針は、事業をこのまま継続するという案だと思うが、説得力がちょっとまずいと思う。そこで、例えばこういうことが考えられないかということだが、大竹駅を橋上化し、東西間を一体化して、栄町の間地点に高層マンション、あるいは商業施設、スーパーを誘致して、駅から栄町地区をコンパクトシティ的な、人口を増やしてもっと積極的に開発をしていく。こうした夢がない。これまでは人口分散型だが、今は高齢化社会で、お年寄りが便利の良いまちの中心に来て、マンションで生活をしている。我々の方でも交通が不便なので、だんだんまちに出て行っている。空き家が非常に多く、土地が安くなっている。こうしたことが大竹市でも実際に起きている。そこでコンパクトシティ的なまちを描いていくことで、栄町地区の人口増、経済効果が大きくなっていく。こういった夢を描いて説明してもらえないかというのが私の思いである。

- 副 市 長 まず、なぜ自由通路なのか、橋上駅との関係が明確でないということだが、都市計画決定上は、自由通路ということで計画している。もちろん栄町地区の住民からは自由通路を作る際は橋上駅として欲しいという要望があり、このことについては議会でも採択されたという経緯がある。今からこの自由通路を進めていくことになれば、当然そういったことも考えていかなければならないと思う。ただし、現在の都市計画上では駅そのものは入っておらず、この中に書き込めないという経緯がある。

また、平成6年あるいは平成11年、平成15年、今回と大きく費用対効果が減っているということだが、費用対効果が前回の3.66から今回1.70に変わった理由として一番大きいのは、事業費の増加である。事業費の約10億円の増加が費用対効果を1.03ポイント下げている。もう一点は人口減、あるいは和木駅への乗降客の移動により、費用対効果を0.93ポイント下げている。

また、経費の話であるが、事業費は約30億円ということだが、半分の約15億円が国からの補助金ということになる。市の実質的な負担は残りの15億円ということになるが、これについては負担の公平化を図るために起債を発行することになると思う。起債を発行した場合、平均約30年で償還することになり、現況での金利では、年間の起債の償還の額が6,250万円程度になる。

毎年6,250万円の起債の償還をしていくことになれば、逆の試算をすると栄町の方でどれだけ固定資産が増えればいいのかという話になるかと思う。固定資産税の課税標準額で約41億7,000万円程度増えれば、6,250万円が支払っていけるということになる。栄町全体で便益を受ける区域としては350ヘクタールほどである。

なかなか具体的に夢のある計画はないが、計算式上はこのような計算しかできない。しかし、我々としてはこのような事業を通して、栄町地区の利便性が上がることにより、マンションや人口増に何とかつなげていきたいと思っている。物がないとなかなかその辺の計算ができない、また、物を整備するための計算ということで、将来の夢というものが残念ながら計算式では計算されず、このような数字になっている。

F 委員 だから、この計画にはそういう夢は入れられない、現実のものを使って費用対効果を出さないといけないということか。

副市長 費用対効果の計算方法は、駅東口広場整備事業により、栄町地区の資産価値がどれだけ上がるといったものは計算されない。ただ人間が歩く距離が短くなるとか、そうしたもののしか計算できない仕組みになっている。

F 委員 大竹市の栄町地区、駅前周辺の整備がされ、経済的な効果があり、人口が増えて、将来に発展するという説明の資料はどうなるのか。住民にはこのまま示せば、人口が減って、費用が増え、しかも自由通路である。このまま読めば説明が悪く、あまりやりなさいとは言えない。だからそういうものも併せて、我々にわかるようなものを次までに考えて示してほしい。

A 委員 一般市民であれば「人が歩くだけの橋で30億円もかかるのはばからしいから止めなさい」とすぐ考える。そこを通らなければどうしても生活ができないというのであれば考えるが、何キロも違う問題ではない。しかも、両方から、片方はアンダー、片方は踏み切りで通れる。それを階段で上がっていくようなものに皆が通ると思うか。橋上駅ならまた話が違う。

都市環境部長 言われることはもっともな点もあるが、この事業の再評価は、現在の事業についてどうかということであり、夢を入れたらというものではない。現在の状況において、この事業の費用対効果がどの程度になっているのかを算出するものであり、人が歩く距離、時間がどのくらい短くなっているというのが一つの指標になっている。

夢の部分については、この事業は都市計画決定をしているので、変更すれば別だが、今の時点では変えられない。対応方針の最後の方にも書いてあるが、地元住民からの橋上駅への陳情が議会採択されたことを受け、住民の利便性がより向上するよう、より良いものになるよう検討するというので、我々も皆さんの意見を入れながら、経費削減しながら検討していきたいと考えている。

F 委員 それはわかるのだが。

G 委員 今回の計画は平成6年に作ったものであり、いろいろ変えていくと言っているが、平成20年になって当時と今の人口も全然違う中で、この計画を現在に当てはめることができるのか。平成6年に考えた計画を、今時代が変わった中で評価するということか。

私は青年会議所でまちづくりを考えていろいろとやっているが、この計画では9,000人位が大竹駅を降り、3,000人位が東栄の方へ降りてくると算出しており、3分の1が全然駅前を通らなくなる。この計画とは話が変わるが、駅前には商業施設いろいろとあるが、人の流れというものは指標では一切関係ないということか。

C 委員 それは都市計画の中には入らない。それを入れると違う関係になる。全然違う次元の話である。

副市長 駅前と駅の東口の関係であるが、この事業によってより発展できるだろうということで計画しており、自由通路を整備することによって、駅前もより活性化したいということである。

この東口広場整備事業は昭和32年に都市計画決定をされている。当時の国鉄は東口の整備をすれば東口側に駅の改札口を設けるという話であった。その後、国鉄がJRに変わり、JRでは改札

口を設けないと方針が変わったことにより、自由通路を都市計画決定し、平成6年に自由通路を都市計画に入れたという経緯がある。

利便性から言えば橋上駅ということになるが、これはJRの駅そのものであり、負担は求められるが、なかなか大竹市で都市計画決定ということにはならない。

B 委員 大竹駅というのは徳山駅と同じで、山陽本線の貨物ヤードがものすごく強い。貨物ヤードの上に自由通路を作るというのは、国鉄時代にはなかなか認められなかった。平成に入って市の事務所を駅前に置き、駅前の皆さん方と商業開発に取組んだが、なかなか上手くいかなかった。

私は今サントピアでお年寄りの皆さん方のお世話をしているが、階段を上がったりするのが辛いのでなかなか行けない、迎えに来てくれないかという要望があり、時々バスを走らせている。当然バリアフリーの時代であり、両脇にエレベーターを付けてくれると思うが、自由通路ができることによって、買物をしながら家に帰ったり、だいぶ人通りが変わってくるだろうと思う。高齢化社会の中にあっては、自由通路は非常に必要な施設だと思う。費用対効果もさることながら、高齢化社会の中で自由通路によって商店街にお年寄りがどんどん増えることにもなる。

貨物ヤードの上に自由通路を作るということは、山陽本線でも大変すばらしい工事だと思っている。バリアフリーの時代なので、エレベーターの設置はどうしてもやっていただきたい。

副市長 約30億円の事業費の中に現在バリアフリーの関係でエレベーターを2億円程見込んでおり、駅の東西間にエレベーターをつける計画である。

A 委員 概略設計する前にいろいろ検討されたと思うが、約30億円となると高架橋ではなく、アンダーという考え方は出てこないのか。

都市計画課 その当時も当然アンダーの検討をした結果、高架橋になっている。橋上駅という将来的な含みもあり、アンダーということになると整合性がとれなくなる。

A 委員 この計画のまま整備してしまうと橋上駅にならないのではないのか。資料の中には安く作るという考え方があるが、橋上駅を作るために重量物を入れるという話にはならないのではないのか。

都市計画課 今後の取り組み方針の中で、地元の意向を受けながら橋上駅化に向けての取り組みということもあげているが、その中で整合性をとるためには、やはり高架での通路ということになる。将来的な課題として橋上駅があるので、アンダーの検討についてはできないと思っている。

E 委員 10年前、自由通路は約10億円だった。上がって降りて正面に戻ってくるものになぜ10億円もかけないといけないのか、維持管理は誰がするのかと随分と揉め、凍結となった。そうした経緯があり、当時10億円で今30億円はおかしい。JRが便乗しているのではないのか。現在エレベーターは、国の方からは義務化されているのではないのか。この計画と引っ掛けて、これもこれもと持ってくるというのは、JRはおかしいと思う。

いろんな問題も厳しく論議していく必要があると思うが、要するに自由通路はいわゆる橋上駅がベースである。最初は、自由通路の高さが合わないということだったが、調べた結果、自由通路と高さがとれるということがわかり、それなら橋上駅とつながるワンセットであるというところで終わっている。この際便乗するようなことは、ちょっとおかしいと思う。これからもっとシビアに話を進めて、政治を使ってでも論議をしていかなければいけないと思う。

B 委員 JRは国鉄時代と変わってきている。国鉄時代はとてもややこしかった。

副市長 今、この大竹駅東口の問題では、80メートルの高架橋ということで、一つはあまりにも長いということがあると思う。4メートルの幅で80メートルということになれば、女性にとっては不安なところもあると思う。そういった意味で、何とか短くする方法はないかと考えている。

そして、栄町の住民等々の要望として、橋上駅化ということがある。例えば自由通路を作った横に、真中に大きな駅舎といったものを利用しながら伸ばすということも橋上駅の場合にはあるかと思う。そういったこともこれからJRと協議していかなければならない。

和木駅を見れば、自由通路と駅が大変コンパクトにできている。和木駅と大竹駅の違いは、大竹の場合はJR貨物の引込み線があるため制約があるが、事業としては、いろいろな方式を考えながら、もちろん橋上駅等も検討材料の中にいれてやっていかなければならないと考えている。

また、このことにより栄町地区が活性化を望んでおり、例えば駅の東口の方から出ることによって、今まではタクシーで回らなければ西栄の方へ行けなかったものが、今度はすぐ栄町に出られるようになる。こういったことが計算式に反映されないという難しさはあるが、栄町の利便性は大きく向上すると考えている。

C 委員 今回のこの委員会はこの事業を評価するのか。言葉は悪いが、いるかいらないかという審議はしないのか。

E 委員 いろいろな条件が整わなければいけないと思う。今は入れ放題で30億円もかかり、何でも入れてものを考えるのではだめである。今の計画について、橋上駅にしてもいかに経済的なものを絡めてできるかということも入れ、今後いろいろな折衝があると思う。ただ言われるままに30億円かかるということではだめである。

A 委員 この委員会では、やるかやらないかだけではないのか。出された資料によって、イエスカノーかという答えしかないのではないか。

C 委員 これを作るのか作らないかという根本的な問題がある。それには立ち入らないという原則にも則らないといけない。作ることありきで話をしないといけない。そこを確認しておかないといけない。

E 委員 経済効果からすると作ることありきで、これをどうするのかということにつなげていかなければいけない。ただ今まで提示されたことだけでイエスカノーかと言われたら、ノーという方が高い。市長もぜひ活性化に向けてやりたいという一つ意思表示をされたので、そのためにはどうして欲しいという条件を整備することがこれからの課題だと思う。

副市長 前回のことについて言えば、前回の事業評価監視委員会では、事業を継続し、鉄道管理者との連携により、住民の利便性がより向上する方向での事業実施に努力するとあった。

今回の対応方針案では、橋上駅への陳情が議会採択されたことを受け、住民の利便性がより向上するよう、より良いものになるように検討し、事業費削減の検討を引き続き行うことで、本事業を進めていきたいとしている。

D 委員 ベネフィットのほとんどが時間短縮のベネフィットだが、これはどういうものか。何かのマニュアルにより計算されていると思うが、具体的にこういう工事をすれば時間が短縮でき、短縮された時間にいくらかをかければこのベネフィットが出るということか。

都市計画課 補足資料10ページの①の歩行者の時間短縮便益の欄に算出方法を記載している。

これは利用者数×平均歩行時間×時間価値原単位40円×365日というマニュアル上の計算式により、広場や自由通路の利用者数を算定した上で、整備する前と整備した後の時間短縮をお金に換算し、便益を算定している。

D 委員 単価40円は、最初の計画のときも同じなのか。それはどこで決まっているのか。

都市計画課 同じである。国土交通省が出しているマニュアルに基づいて算出している。

D 委員 例えば、最初の計画時の大竹市の平均年齢と、現時点の平均年齢はイコールではなく、だんだん上がってくると思う。高齢化する社会の中で、単価は国交省が出しているから出さざるを得ないと思うが、例えば大竹市民にベネフィットが1.7あると言ってもたぶん説得できないと思う。40円のベネフィットが出ると言っても、それだけメリットがあるということにたぶんつながらないと思う。我々企業人というのは、会社でいろいろな合理化をやって作業時間を短縮すれば、それは一時間あたりのコスト×作業時間ということで利益が出る。しかし、今回のベネフィットは大竹市民の理解が得られるようなベネフィットではないという気がする。そうすると最初にもあったように、大竹市民がこれはいいいという、夢といっってはだめだが、現実に近いような形のものを出さない

と住民からは賛同は得られないと思う。ここは非常に難しいが、これだけで事業評価しろという話であれば、費用対効果が1以上あればいいという結論になってしまう。費用対効果が下がってきても1.7あり、いいと言われれば、何も言いようがなくなる。

副市長 全国には1,800位の市町村があるが、全国で同じ方式を導入して再評価している。そういう意味で、なかなか大竹市だけがウエイトをかけて数字を出すことが非常に難しい。逆に国の方から言えば、同じものを評価してもらわないと比較ができないということになる。我々も資料を作りながら、これはなかなか難しいと内部で話しながらやっていた。

便益の計算についても、40円という数字もわからない。また、将来の経費も、現在の国債が4%の利回りだが、4%でずっと推移するという論理のもとに計算式がされている。なぜ4%なのか、日によって少しずつ違っており、違う評価が出てくる。しかも40年という長い期間であり、相当な大きな差が出てくると思う。そういった矛盾を抱えながらも、この時点での数字を出してくださいということであるから、こういった計算式になってしまわざるを得ない。

C 委員 市長の意向というのが最後の一文に入っているという話があったが、議会の決定事項というか、経緯というものを次回に教えてもらいたい。こういう経緯でこれは市長がオーケーしたと、それが議会の考え方なら、それに沿わないといけない。詳しい資料を出して欲しい。